

# 地域情報化事例集

2004年11月



株式会社 日本総合研究所  
The Japan Research Institute, Limited

## 目 次

はじめに.....	1
1. ロジスティクス・タイプ.....	2
(1) 建築市場.....	2
(2) ささはたドットこむ.....	4
(3) 住民ディレクター.....	6
(4) わかしお医療ネットワーク.....	8
(5) 田舎・TV.....	10
(6) e 商人養成塾.....	12
(7) からりネット.....	14
(8) 吉枝もの屋.....	16
2. グループフォーミング・タイプ.....	18
(1) インターネット市民塾.....	18
(2) 鳳雛塾.....	20
(3) どこでもコミュニティ.....	23
(4) シニアSOHO普及サロン・三鷹.....	26
3. マルチプロジェクト・タイプ.....	28
(1) 桐生地域情報ネットワーク.....	28
4. 基盤整備タイプ.....	30
(1) みあこネット.....	30
(2) はりまスマートスクールプロジェクト(HSSP).....	33
(3) 南房総IT推進協議会.....	35
(4) 100%ブロードバンド化プロジェクト.....	37

## はじめに

ここでは、様々な分野の多様な地域情報化の取り組みのうち、参考となるものについて、情報化の仕組みを4つに分類することにより、事例集として取りまとめたものである。

4つの分類は、次に示すとおりである。

### 1．ロジスティクス・タイプ

これは、既存の集権的、縦割りの仕組みを再構築するもので、再構築の切り口としては、「地域単位で構築する」「ロジスティクスを効率化・透明化する」ことを中心とした活動である。

この活動は、他地域の活動のコアとなる人の目に止まり、両者が創発することにより、各地域において活動のエネルギーが励起されるという特長を持っている。

### 2．グループフォーミング・タイプ

これは、ICTの持つ「人を集める」「グループをつくる」という機能を活用し、これまでになかった仕組みを全く新たに構築することを中心とした活動である。

この活動は、前述「人を集める」「グループをつくる」という機能を活用し、人がたくさん集まる環境で参加者に新たな「気づき」を与え、自発的な知識生産を促すという特長を持っている。

### 3．マルチプロジェクト・タイプ

これは、複数のプロジェクトが、地域アイデンティティの下活動しているもので、当該地域の特性に深く根ざした活動である。

この活動は、地域独自のコンテンツ制作や伝統文化の継承等、地域内の様々な主体による活動が中心となる特長を持っている。

### 4．基盤整備タイプ

これは、地域内のICTインフラの整備を目的として実施されるものである。

この活動には、医療分野等特定分野による利用を契機にして、地域内のインフラを整備していくものも含まれている。

なお、その取り組みが当該地域だけではなく、ローカル to ローカル(L2L)で他地域に伝播しているものについては、それぞれの事例紹介の最後に伝播の内容を追記している。

# 1. ロジスティクス・タイプ

## (1) 建築市場

( <http://www.ben.co.jp/ichiba/> )

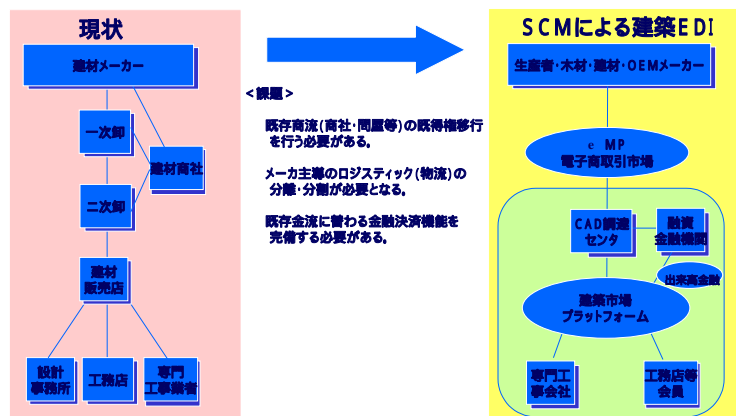
### 1. 活動概要

(1) 活動の目的：建設現場における作業効率の向上と住宅品質の向上。

(2) 活動の概要：建築市場を設立・運営しているベンシステム（建設関連のソフト開発及び情報処理等を行っている民間企業）は、インターネット等のICTを活用することにより、職人間の情報共有と複数建築現場の連携を実現し、建築作業の全体最適を図る自立・分散・協調型ネットワークの構築を目指すシステムを会員へ提供している。情報共有には携帯電話を端末として活用しており、その背後で稼働しているシステム及びアプリケーションソフトをベンシステムが構築している。ニーズの高いアプリケーションはマーケティングツール、積算システム及び生産管理システムである。主な活動はSCMによる情報共有（サプライチェーンマネジメント：原材料の調達から製造、流通、販売までの全体を見ながら、経営判断の迅速化を図る意思決定支援システムのこと）、情報公開（積算明細書・性能評価書の付いた家づくり、WEBカメラから生産工程の見える家づくり、住宅生産履歴の電子カルテ化など）、複数現場の連携が挙げられる。

建設業界のロジスティック改革に着目し、物流の情報や施工のスケジュール等の管理に活用している点が特徴で、中小工務店がICTを使った共通のシステムにより共生・供創のネットワークによる地域連携を形成し、設計、施工、調達、物流等を共同し協業・分業による高付加価値の住宅供給システムを構築している。

(3) 運営体制：民間企業が運営しているが、その中で早稲田大学と提携し、金融分科会、木材ロジスティック分科会、電子商取引分科会、施工管理分科会、性能評価分科会の5つの分科会を含む研究会を設立した。研究会には、全体で500社ほどが参加している。



出典：株式会社ベンシステム資料より

(4) 効果：設計、施工、調達、物流等の高付加価値化を達成できており、その結果職人の収入増につながっている。

## 2. 発足の経緯

大学で建築や土木を学び、夢を持ってこの業界で働こうとしている若者に対して、旧態依然とした下請け泣かせの業界構造の中に浸からせるのではなく、効率性を追求して高付加価値な仕事をしようという文化を持った職場に変えていきたいというのが、活動の発端である。

## 3. コスト負担

インフラ構築及びアプリケーションの開発はすべて民間企業(ベンシステム)の負担による。

運営時の費用は、工務店を中心とする会員入会金と毎月の3万円のシステム利用料を充当している。

## 4. 成功のポイント

- 若手社員にはシステムアドミニストレーターの資格(利用者の立場からシステムを管理するための資格)をとらせ、建設現場とは切り離れた形で生産性の向上を実現するためのアプリケーション等の準備をさせていること。
- 一方で、ベンシステムのオーナーは工務店も経営することから、現場の状況には精通していること。
- 基本的には情報共有、透明化、時間の有効活用を図ることから業務の効率化に着手し職人にも理解を得易かったこと。
- ICT活用により協働のネットワークを活用した地域連携を形成したこと。
- 情報共有によって、住宅生産現場の新秩序として職人同士の協調性や信頼性向上が可能となったこと。

## 5. 課題

- 現場はICTの有効性を認識しているので、さらに業務の効率化を推進するためには、国が主導してゼネコンリーダークラスに対しての意識改革を進める必要がある。
- 現場でのICT活用には携帯電話を端末として活用しているが、もともと所得が十分というわけではないので、通信料が負担となっている。専用のインターネット端末を開発する余裕もないので、この通信料負担を何らかの形で支援することができれば、建設現場でのICT活用がさらに進展すると考えられる。

## 6. 他伝播の例

「日経地域情報化大賞 2004」の「大賞」、「2004年度(第21回)ロジスティクス大賞」の「大賞」受賞。

会員が増えて、ベンシステムのアプリケーションが導入されることにより、この活動は全国に伝播しており、現在東京都をはじめとする13都府県にて建築市場が立ち上がっている。また、その他島根県、長崎県、高知県をはじめ21都道府県にわたり研究会や建築市場設立準備会で稼働準備に入っている。

## (2) ささはたドットこむ

( <http://www.sasahata.com/> )

### 1. 活動概要

(1) 活動の目的：商店街の活性化。各商店の商品・サービス情報のほか、地域密着情報を提供して、商店街に訪れる人を増やすこと。

(2) 活動の概要：東京都渋谷区笹塚・幡ヶ谷地区の10商店街が合同で立ち上げた地域サイトで、商店街の紹介から、笹塚・幡ヶ谷地区の生活情報の提供を行っている。

読者にとって便利な情報を提供することが必要と考え、商店街に関連する情報に限らず、生活一般的な情報も提供しており、地域ポータルサイトとしての役割も担っている。

現在、10商店街700店舗が参加するまでに拡大している。

徹底的に地域情報にこだわっており、地域密着、読者参加による地域ポータルサイトの構築を進めてきていることが特徴。



出典：ささはたドットこむホームページ

(3) 運営体制：各商店街のトップ10名からなる理事会、各商店街の若手メンバーからなる実行委員会、事務局からなる。理事会は金銭面のみの決議だけであり、実行委員会は商店街の取りまとめや情報収集を担っている。事務局は、ささはたドットこむの提案者である(有)アンカーコムが担っており、ささはたドットこむの企

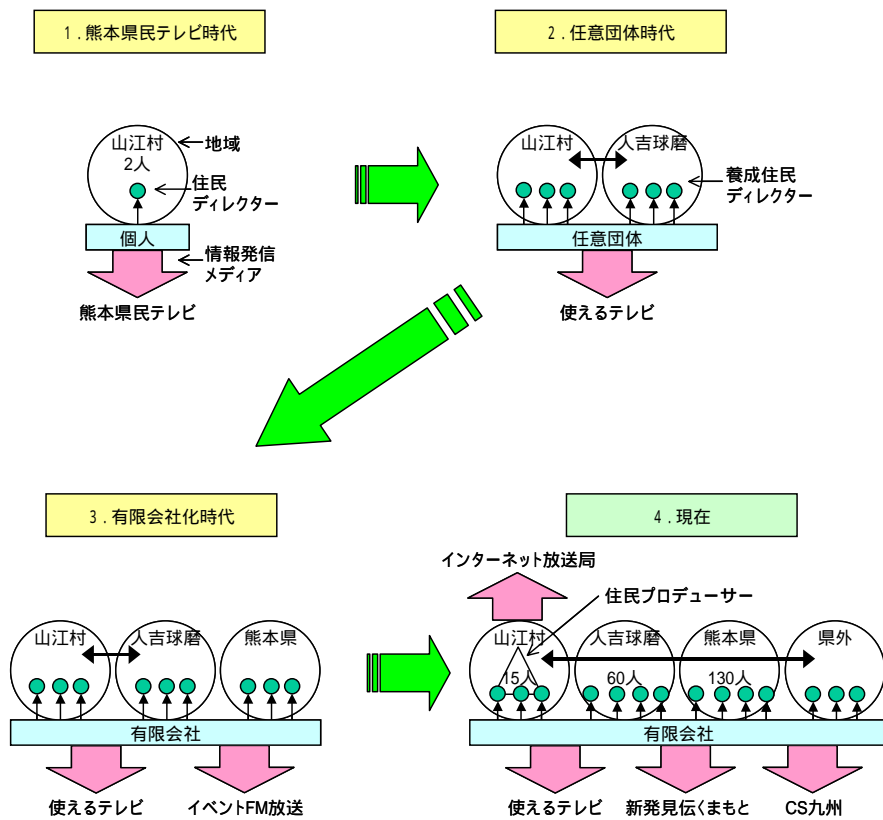
<p>画、制作、運営を行っている。</p> <p>(4) 効果 : 事務局のアンケート調査等によると、会員商店の半数以上が集客増加、売上増加につながっているという結果が得られており、笹塚・幡ヶ谷地域の商店街にとって、なくてはならない存在となっている。</p>
<p><b>2 . 発足の経緯</b></p>
<p>笹塚、幡ヶ谷地区の 10 商店街や商店の活性化を目的にホームページの立ち上げを企画し、約 1 年半の検討を経て、1999 年 11 月にささはたドットこむを開設した。その後、現在に至るまで、アンカーコムが中心となって活動を牽引している。</p>
<p><b>3 . コスト負担</b></p>
<p>立ち上げ当初は、国から事業費の 1 / 3、渋谷区から事業費の 1 / 3 の補助を受けていた。現在は商店街予算と独自収入(商店のホームページ作成や広告料等)で、自立して運営されている。</p>
<p><b>4 . 成功のポイント</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 検討段階から、運営主体となっているアンカーコムが、商店街と地道なコミュニケーションを繰り返しており、商店との人的ネットワークが確立され、商店街の意思決定の構造などを熟知していたこと。</li> <li>● 運営の基本理念として、情報はオープンにしていこうという「オープン・イズ・ベスト」を掲げ、地道なコミュニケーションから信頼関係を構築していったため、活動に協力してくれる商店が増えたこと。</li> <li>● 机上論ではなく、実際に取り組んでみたこと。</li> <li>● 人と人とのコミュニケーションが基本と考えて取り組んだこと。</li> <li>● 立ち上げの役割分担、権限を明確に決めておいたこと、また、プロジェクト管理を事務局できちんとして行っていたこと。</li> <li>● ユーザーの立場や心理を読んでホームページを作るといったマーケティング戦略を導入したこと。</li> </ul>
<p><b>5 . 課題</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政の補助に依存するのではなく、安定して継続するための自立運営の確立</li> <li>● システムだけではなく、ビジネスモデルなどを含む基盤となる仕組みの他地域展開。</li> <li>● 商店主のスキルアップ。読者とのギャップを埋める必要。</li> <li>● 周りから成果を数字で求められすぎること。</li> </ul>
<p><b>6 . 他伝播の例</b></p>
<p>全国から多くの視察を受け入れる中で、鹿児島県、千葉県、世田谷区などの商店街等でささはたドットこむを参考に商店街サイトを立ち上げるなど、全国の商店街がささはたドットこむを目指して、地域ポータルサイトづくりを行っている。また、アンカーコムは、経済産業省の支援を得て、地域ポータルサイトオーナーを中心とした LisNet を立ち上げ、ささはたドットこむだけでなく、様々な地域ポータルサイトでの知恵やノウハウの共有を始めている。</p>

### (3) 住民ディレクター

( <http://www.prism-web.jp/index2.html> )

#### 1. 活動概要

- (1) 活動の目的：「地域作りへの具体的支援の方法」と「住民のためのメディアの在り方」の実践方法提供。
- (2) 活動の概要：地域住民がテレビ番組のディレクターとして、自分の伝えたいことを、自ら撮影、取材、編集しテレビ番組を作ることによって、地域をPRしている。  
 主な活動は、情報発信事業、交流大学事業（体験合宿）住民ディレクターの養成と活動、イベントFM放送局の運営などの放送活動がある。
- (3) 運営体制：民間企業が運営している。熊本県下には住民ディレクターが200人以上にもなっている。
- (4) 効果：住民ディレクター養成講座の開講（1996年～）、くまもと未来国体で70人を養成、一年間ラジオ、テレビの制作を行う（1999年）、インターネットTV「マロンてれび」を立ち上げる（2001年～、山江村）に活動を展開している。



出典：丸田一著「地域情報化の最前線」岩波書店より日本総研編集



## 2 . 発足の経緯

当初は、地域づくりの演出、つまり「ディレクター」の感覚を養成する場と想定していた。これが「住民ディレクター」と名付けた由来。テレビ局が製作する番組よりも日常生活にこそ面白みがあると実感するようになり、地域の面白いものは地域住民に撮ってもらうしかないと分かってきたことがきっかけとなった。1996年の人吉球磨・住民ディレクター講座開講が実質的なスタートとなっている。

## 3 . コスト負担

1996年の立ち上げは人材養成事業として任意団体が行き、運営費は行政、企業、NPOからの支援を受けている。

## 4 . 成功のポイント

- テレビ番組を制作するプロセスを身に付けてもらうことが、地域づくりに求められる企画力、取材力、構成力、広報力などを育てることだと捉えたこと。
- まずは自治体職員を住民ディレクターとして養成したこと。この結果、官民一体となった地域づくりを根付かせ、自治体の枠を越えた職員同士の横の連携を作ることができたこと。
- 住民ディレクターとして地域住民を登用したこと。
- 地域住民自らが、伝えたいものを決め、撮影、取材、編集を行うことで独自性を出すことができたこと。

## 5 . 課題

- 住民ディレクターを拡充していくこと。
- 地域づくりのビジョンを構想し、その管理を資金面からも見ることのできる人材「住民プロデューサー」を育成することが難しい。

## 6 . 他伝播の例

住民ディレクターの手法は、静岡県富士市や神奈川県湘南テレビなどに展開されている。

## (4) わかしお医療ネットワーク

( <http://www.pref-hosp.togane.chiba.jp/> )

### 1. 活動概要

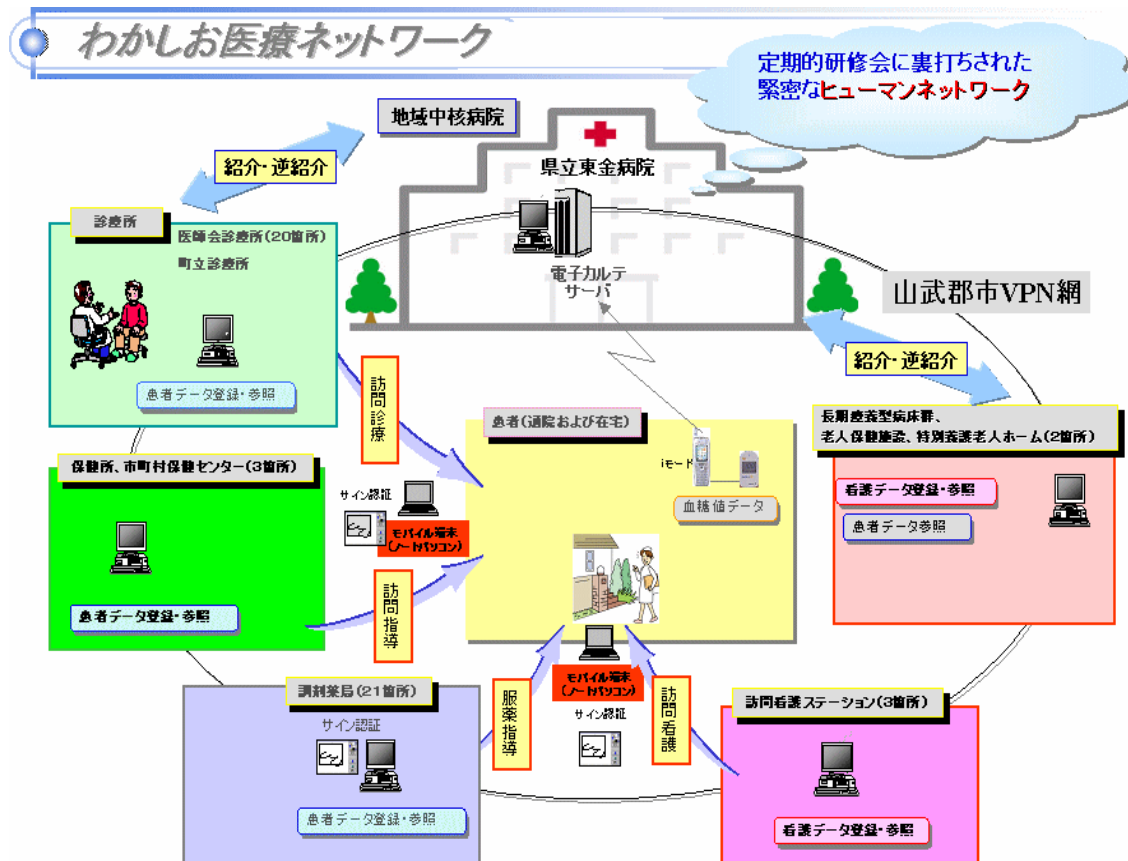
(1) 活動の目的：いつでも、だれでも安心して受診できる医療の提供体制。

(2) 活動の概要：病院のICT化及び地域完結型の医療システムの構築。

主な活動は 病院と地域医療機関との研究会の実施、 地域医療機関とのICTネットワークの構築、「わかしお医療ネットワーク(地域の電子カルテネットワーク)」の運営が挙げられる。上総地域においては、遺伝子解析に基づく医薬品の適正な使用や副作用の回避等を目指す生活習慣病のオーダーメイド医療に取り組んでいる。

(3) 運営体制：地域医療機関(県立東金病院)が運営している。

(4) 効果：中核病院と地域の診療所との連携がより緊密になった。また地域における糖尿病診療の平準化においても一定の成果を上げた。



出典：千葉県立東金病院資料より

## 2 . 発足の経緯

千葉県東金市を中心とする地域における医療サービスを向上させる課題を解決するために、ICTを活用した地域医療システムを構築した。

## 3 . コスト負担

立ち上げは県立病院が中心となって実施。運営費は国からのモデル事業によるシステム構築コスト支援と県立病院の予算で対応している。

## 4 . 成功のポイント

- 多くの診療データを収集して、定量的に地域医療システムの効果を分析したことにより、常にこれまでの活動を評価し、改善してきたこと。
- キーパーソンの存在等、人的ネットワークの基盤があったために、ICT導入の効果が得られたこと。
- 人の連携がうまくいっているところにICTを入れたこと。人の輪とICTの仕組みインフラは車の両輪であるが、まず必要となる人の輪を構築できたこと。

## 5 . 課題

- 医療機関をつなぐ高速回線環境の整備不足。
- 国のモデル事業等は、単年度の予算執行となっているため、具体的効果が現れる前に終了してしまうことが多い。
- ユーザーである地域住民を無視したような非常に使い勝手の悪いシステムが多い。
- 医療機関格差の問題は依然として解消せず、生活習慣病の面的な診療レベルは必ずしも十分とはなっていない。
- これまで築いてきた人的ネットワークのみでは限界がある。生活習慣病診療の大幅なレベルアップを可能にする最新の情報技術を投入した診療情報を共有する情報ネットワークシステムの構築・整備が不可欠である。
- 地域の病院・診療所においては、患者プライバシー保護、特に匿名化を完備した遺伝子解析システムは未だ整備されておらず、遺伝子解析に対する市民の不安は解消されていない。
- 今後地域の病院・診療所で遺伝子解析に基づくオーダーメイド医療を提供するためには、患者プライバシー保護を確立した新たな生活習慣病遺伝子診療支援システムの開発が急務である。

## (5) 田舎・TV

( <http://www.inaka.tv/> )

### 1. 活動概要

(1) 活動の目的：田舎へのマイナスイメージの払拭と、田舎が発信するブロードバンドコンテンツの提供による地域のPR。

(2) 活動の概要：インターネットを通じて、田舎（兵庫県丹波地域、山間部の農村）の自然や魅力などの情報発信を行っている。

地元の人たちがレポーターとなり、インターネットを通じて画像や動画で田舎の日常的な風景などを配信している。架空の田舎のおばあちゃんが情報を届けるというメール配信サービスや生産者の経歴や作業風景などを見ながら商品をオンライン注文できるインターネットショップの運営、田舎の風景や様子などについて語り合う掲示板を設置している。

レポーターは老若男女を問わず、現在10名以上いる。

(3) 運営体制：任意団体（シフトアップかすが）が運営している。

(4) 効果：田舎の日常的な風景などの情報を配信することにより、特に都市部の生活者を惹きつけることができている。チャンネル北国TV（北海道札幌市、北国からの贈り物株式会社運営）とウェブログ（ホームページの視聴履歴）を利用して地域間コンテンツの交流など、地域を越えた取り組みもできている。



出典：田舎・TVホームページ（<http://www.inaka.tv/>）

### 2. 発足の経緯

田舎は、過疎や高齢化といったマイナスイメージで捉えられていたことと、インターネットは個人や地方にも可能性が開かれていると言われつつも、提供される情報は都市部が発信しているものばかりで、地方は情報の受信側になっていた。

この二つの課題を解決するため、田舎・TVを開設した。

### 3．コスト負担

立ち上げ時から運営費の負担まで、任意団体が行っている。

### 4．成功のポイント

- 観光サイトのように名所やイベントなどの情報ではなく、地元の人をレポーターとすることで、地元の視点による田舎の何気ない日常を伝えることができたこと。
- 核となる人がいたということと、スタッフが商工会やインターネット事業経験者など各分野から集まってきたこと。

### 5．課題

- 地元への更なる浸透度向上。
- ボランティアに頼る体制からの脱却。
- 地域の運営関係者全体のレベルアップ
- 他地域への展開。

## (6) e 商人養成塾

( <http://www.joho-kochi.or.jp/eshounin/> )

### 1. 活動概要

(1) 活動の目的： e ビジネスで成功する事業者の養成。

(2) 活動の概要： インターネット販売などの e ビジネスで成功を目指す県内中小企業者を対象に、既に e ビジネスで成功した企業の経営者などを講師として、月商 100 万円以上を目指して指導・アドバイス、ノウハウなどを提供している。

講師は、 e ビジネスで成功を収めている経営者が採用されており、受講形態は、メーリングリストで相談・指導を行うオンライン相談、公開形式での講演・非公開の個別企業指導など合同研修会、さらに、相互学習のためのオフライン勉強会などを実施している。

既に 30 社の養成を行い、2004 年度も 9 社が養成を受けている。

(3) 運営体制： 財団法人（高知県産業振興センター）が運営している。

(4) 効果： 平成 12 年度から平成 15 年度までの卒業生で 30 の e 商店ができるといった、 e ビジネスの成功者が出てきている。



出典： e 商人養成塾ホームページ ( <http://www.joho-kochi.or.jp/eshounin/> )

## 2 . 発足の経緯

当初、オンラインショップの一人者として、中小企業を対象にこれまでのノウハウ提供する情報化の推進支援を行っていたが、今までよくあるような集会のようなものでは難しいと感じており、実践的な指導による成功事例を作りたいと考えていた。そこで、eビジネスで成功した企業の経営者などを講師として成功事例を蓄積していくことを目的として2000年より活動を始めた。

## 3 . コスト負担

2000年の立ち上げは財団法人が担当しており、運営費は、県からの補助金と年会費による受講費用でまかなわれている。

## 4 . 成功のポイント

- 核となる人物の指導法や人柄がよかったこと。
- 参加者にはやる気のある人が多く、学んだことを実践してくれたこと。
- 1期生、2期生の経験を後進に見せることができたこと。
- 講師として、eビジネスで成功を収めている経営者を採用したこと。

## 5 . 課題

- 個人企業的なところが多く、まだ規模が大きな成功事例を生み出せないこと。

## (7) からりネット

( <http://www.islands.ne.jp/uchiko/karari/index.html> )

### 1. 活動概要

(1) 活動の目的：内子フレッシュパーク「からり」の集客力を高め、内子町農業の活性化をはじめとする地域の活性化を図ること。

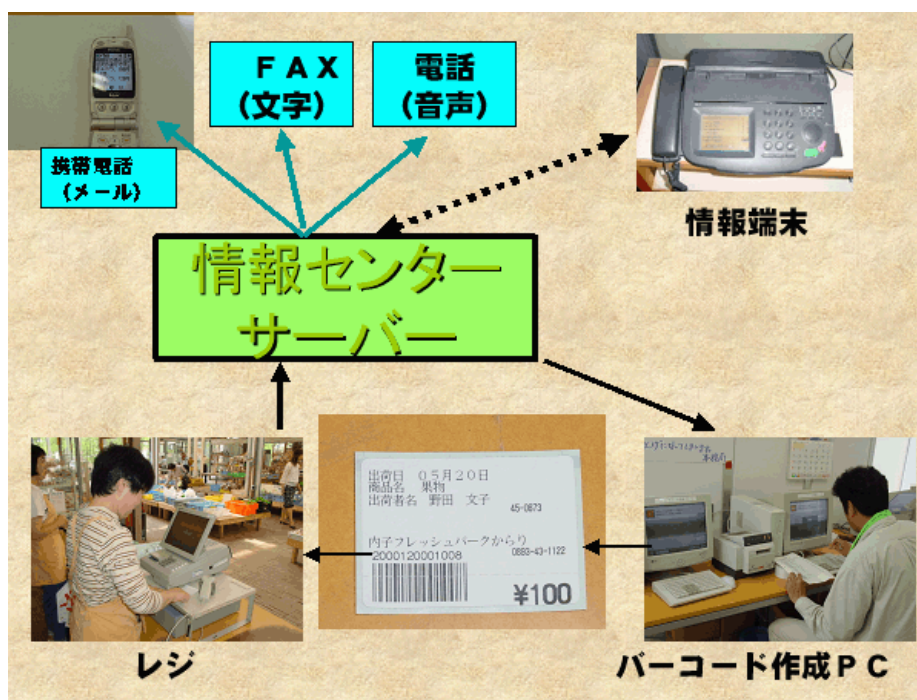
(2) 活動の概要：特産物直売所「内子フレッシュパークからり」と農村を結んだ産直販売支援システムを運営している。「特産物直売所」、「パン工房・薫製工房・シャーベット工房・アグリ加工場などの農産物加工施設」、「レストランからり・あぐり亭などの飲食施設」の3施設が連携を図っている。

特産物直売所と農家を結ぶネットワークで、生産者は直売所のレジのPOSデータを自宅のパソコンや携帯電話で取得でき、出荷品の販売状況を確認し、残品の引き取りや新鮮品の提供ができる。また、音声案内でも販売状況を確認できることから高齢者も積極的に活用することができる。

2003年度は会員の出荷者は360名、直売所の販売額は約4億1,400万円。

(3) 運営体制：行政によるシステム管理を除いて、主に第3セクターが運営している。

(4) 効果：1994年の開設以来、毎年販売額、出荷者数、1戸あたり販売額が伸びている。



出典：からりネットホームページ

( [http://www.islands.ne.jp/uchiko/karari/shisetukara/karari\\_net.html](http://www.islands.ne.jp/uchiko/karari/shisetukara/karari_net.html) )



## 2 . 発足の経緯

農産物の輸入自由化、農業生産者の高齢化、農産物価格の低迷など農業を取り巻く環境が悪化する状況の中で、1982年頃から本格的に取り組みされていた地元農業の振興を目指して農作物の新たな販路開拓を模索する必要にせまられていた。1988年頃にパソコン通信のホスト局を行っていたのが前身である。1992年の農業情報ネットワーク全国大会を契機に情報化の事業をやりたいと考え、1996年から導入することになった。

## 3 . コスト負担

1996年の立ち上げに際しては、農水省の補助金を活用した施設と運営組織作りを行政が行った（工費は13億5,000万円、内4億5,000万円が国や県からの補助金で、残り9億円を内子町が8億3,800万円起債などで資金調達）が、現在では、情報センターを行政が、収益部門を第3セクター（内子フレッシュパークからり）が担当している。

## 4 . 成功のポイント

- 売所への出荷者は、高齢者や農村女性などいわゆる情報弱者が多く、その人たちが使用できるシステム構築を行ったこと。
- 自宅のパソコンや携帯電話で販売情報を取得できるようにしたことが効果的であった。売れ残りの数量が把握できるため残品の引き取りが効率的になり、直販所には常に新鮮な農産物が陳列でき、結果的に売上の向上につながった。
- 販売する農作物には、生産者名・電話番号など生産者情報や、生産物の価格・商品名など生産物情報をバーコードに記して販売することとで信頼性を獲得し、固定客の確保につなげたこと。

## 5 . 課題

- 生産者を含めたICT知識のレベルアップ。
- 文字情報に限られている情報の利用メディア拡大。

## ( 8 ) 杓岐もの屋

( <http://www.rakuten.ne.jp/gold/iki/> )

### 1 . 活動概要

- ( 1 ) 活動の目的 : 島の資源 ( 恵み ) を少しでも全国の人に知ってもらうこと。
- ( 2 ) 活動の概要 : インターネットを利用した特産品の販売、メールマガジンを活用した杓岐島の情報、特産品情報、平山旅館の宿泊情報、旬の情報などの情報配信を行っている。
- ( 3 ) 運営体制 : 民間企業 ( 平山旅館 ) が運営している。
- ( 4 ) 効果 : 現在旅館業と兼業することが難しいほどの受注量になっている。



出典 : 杓岐もの屋ホームページ ( <http://www.rakuten.ne.jp/gold/iki/> )

### 2 . 発足の経緯

杓岐島は全国的な認知度が低く観光者が減少する傾向にあり、また、島であるため台風時期における船舶の欠航、それによる旅館のキャンセルなどで経営が不安定であった。旅館自体もオンシーズンとオフシーズンとの売上の差が激しく、ハイシーズンであっても旅館の部屋数が限られているため、売上に限界があることや、フェリーを利用しなければならないため、アクセスに余分なコストがかかる等の問題によって経営の安定を図るのが難しかった。そこでインターネットを活用して杓岐の情報を全国に発信し、認知度を高め集客をはかるためにサイトをオープンした。

### 3 . コスト負担

立ち上げから現在の運営コストまで、全て民間企業が負担している。

### 4 . 成功のポイント

- 家族の一人がIT関連企業で働いていたことで情報化に対するノウハウがあったこと。
- ホームページ上において、食材・商品等の画像の内容・見せ方にこだわることでオリジナリティを出したこと。
- アットホームな雰囲気と地域情報を盛り込んだコンテンツづくりを行ったこと。

### 5 . 課題

- ICT関連の専門知識を持つ人材が不足している。
- 地域活性化を実現するなど地域住民との連携を実現することの難しさ。

## 2. グループフォーミング・タイプ

### (1) インターネット市民塾

( <http://toyama.shiminjuku.com/general/home/> )

#### 1. 活動概要

(1) 活動の目的：地域の社会教育環境向上と地域コミュニティの活性化。

(2) 活動の概要：インターネット市民塾は、利用登録すれば、誰でも講師になって講座を開くことができ、誰でも生徒になって受講できるようなeラーニングの基盤を提供している。

特徴的な点は、前述した誰でも講師になって講座を開くことができることであり、講師自らが有料かどうかも決めることができることで、さらに、講師がテキストを作成するのを支援するアプリケーションソフトも無料で提供している。

講座は、eラーニングに限らず、スクーリングや現地体験などと組み合わせられたものがあり、地域コミュニティの活性化にも貢献している。現在、自立運営に向けた有料コンテンツの充実、コンテンツ作成などの受託案件の拡大、協議会員の拡大などを推進している。



出典：インターネット市民塾ホームページ

(3) 運営体制：県、市町村、企業、大学が参加した任意団体（インターネット市民塾推進協議会）で行っている。ただしサーバー運用は民間企業が担当している。2004年3月末で、利用登録数は4,310名、講座数は91講座。

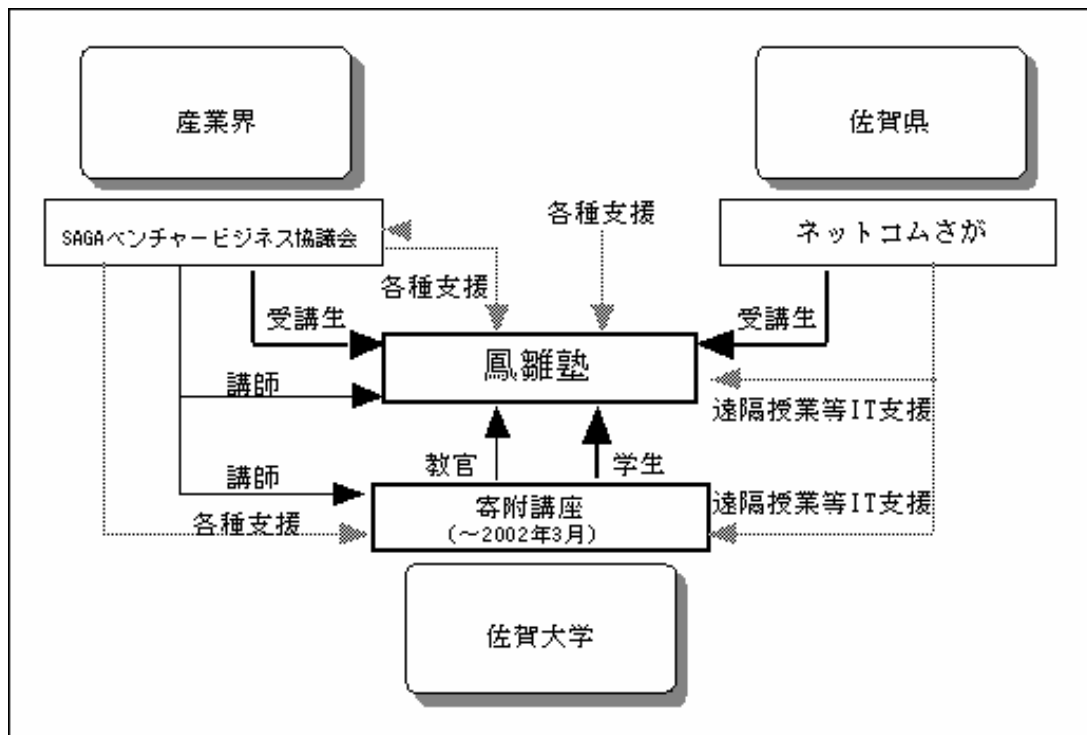
<p>(4)効果：受講者への教育効果に対する期待よりも、「講師を育て元気にする」ことにつながっている。市民講師を増やすと受講者が集まるという現象が続いており、とくに働き盛りの世代が集まっている。</p>
<p><b>2．発足の経緯</b></p>
<p>地域の社会教育環境を向上するためにも、住民にとってメリットのある生涯学習環境を整備しなければならないという行政側の問題意識と民間企業のインターネット市民塾の企画がうまく整合して、平成10年旧通産省「教育の情報化推進事業」へ提案したのが始まりで、平成11年度に実証実験を行い、平成12年度から地域独自の取り組みを開始し、同時に「富山インターネット市民塾」の設立にむけた準備委員会を発足した。</p> <p>平成14年には、任意団体「富山インターネット市民塾推進協議会」を設立した。</p>
<p><b>3．コスト負担</b></p>
<p>初期のアプリケーション開発は、経済産業省のモデル事業により補助を受けて構築。運営費用については、行政（県、市町村）からの補助が約半分、その他講座手数料（受講料の1割）、協議会会員収入がある。</p>
<p><b>4．成功のポイント</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「学びのフリーマーケット」というコンセプトで、誰でもが講師になることが可能である点、スクーリングと組み合わせることで、フェイス・トゥ・フェイスの場を創出し、地域のコミュニティ創出につなげることができる点など、企画内容に関する新規性があったこと。</li> <li>● 企画、運用などすべてにおいてパートナーとなる地元企業の存在があったこと。</li> <li>● 日経インターネットアワードを受賞して、全国的に認知度が高まり、活動に対する理解や協力が深まったこと。</li> </ul>
<p><b>5．課題</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在の運用は、県、市町村の補助金に依存している部分が多く、将来的には自立できるようなビジネスモデルを確立しなければならない。具体的には、有料コンテンツの充実、会員拡大による会費収入の拡大、受託事業の拡大。</li> <li>● ここまで推進してきたのは、立ち上げ当初より中心的に取り組んできた特定の人々のリーダーシップやコーディネート能力によるところが大きいが、今後はその後継人を育てる必要がある。</li> </ul>
<p><b>6．他伝播の例</b></p>
<p>日経インターネットアワード受賞などにより、全国的に知名度が向上し、全国から多くの視察を受け入れることになった。そのような中で、札幌市、世田谷区、葛飾区などが富山県と同様の仕組みを導入して、インターネット市民塾を開校している。</p>

## (2) 鳳雛塾

( <http://www.digicomm.co.jp/sagaventure/> )

### 1. 活動概要

- (1) 活動の目的：ICTを活用した実践的な経営教育（起業家教育）により、地域経済活性化を目指す若者を育成すること。
- (2) 活動の概要：産官学の緊密なネットワークを実現し、情報技術を駆使して地域経済活性化を目指す若者のコミュニティとして、実践的な経営教育を通じて地域における情熱溢れる人材供給プラットフォームを提供している。主な活動として、事例研究法による実践的なマネジメント教育の導入、情報技術の積極的活用、独自ケース教材の開発（主として佐賀大学の「ベンチャービジネス支援先端技術講座」にて）とその活用が挙げられる。
- (3) 運営体制：任意団体が運営しているが、事務局機能や教室提供は佐賀銀行（デジタルコミュニケーション佐賀）が、情報ネットワークインフラの提供や産業活性化担当者の参加は県が、講師派遣や学生参加については佐賀大学が役割分担している。
- (4) 効果：全国的に注目されるICT企業の設立者、株式公開を目指す地元ベンチャー企業の経営幹部として活躍する人、SOHOとして活躍する人、地元商店街の活性化を目指して活動する学生サークルの設立するOBが出るなど、地域経済活性化ベンチャーとして活躍するような成果が上がってきている。



出典：日経デジタルコア

( <http://www.nikkei.co.jp/digICTalcore/local/05/index.html> )

## 2. 発足の経緯

佐賀県には、経営革新や起業のための助成制度、インキュベーション施設、高速情報ネットワークなどの制度やインフラが整備されているにもかかわらず、これらを活用してユニークな取り組みを行う人が少ない状況であった。その結果、やる気のある人々が真剣に議論してお互いを高めあうようなコミュニティも形成されず、チャレンジ精神を阻害する原因になる悪循環が続いていた。

さらに、佐賀大学には技術・ノウハウを持った学生の起業を支援する「ベンチャービジネス支援先端技術講座」が開設されていたものの（2002年3月に閉講）、その支援は大学内部だけでは限界があった。

そこで戦略的意思決定、積極的行動力を体得するような実践的な経営教育を行い、社会人、学生を含めた、やる気のある方々のコミュニティを形成することによって、インフラや施設、制度を積極的に利用するような経済活動に挑戦する方々を支援することを旨として1999年に設立された。

## 3. コスト負担

立ち上げは、SAGAベンチャービジネス協議会（佐賀県内におけるベンチャー企業創出のための支援、およびベンチャービジネスの啓蒙と育成を図るための研究教育の充実を支援する任意団体で銀行、商工会、産業支援センターなどの6団体で構成されている）の主催で、1999年に第1期が開始された。

運営時の費用は、同協議会を構成している6団体から年間5万円、計30万円の拠出金と受講者からの受講料として、1期当たり40万～80万円がある。

## 4. 成功のポイント

- 事例研究法を用いた実践的な経営教育の場を提供していること。
- リード役となる専任講師として、MBAを取得して事業活動を営みながら大学教育に携わっている人々を登用したこと。また、彼らがほぼボランティアに近い形で鳳雛塾の運営に尽力してコスト削減できたこと。
- 受講生であるサラリーマン、起業家、社長、学生、行政職員、教職員、マスコミ関係者など多種多様な人々がコミュニティを形成し、自己組織的な勉強会、ビジネスが発生、その中で相互作用が生まれていること。
- ICTを活用していることで、受講生だけでなく全国のOBも議論に参加できること。
- ICTの活用は慶應義塾大学ビジネススクールの授業への参加といった遠隔授業ができるといったメリットが提供できたこと。
- 産官学ネットワークの入口として機能していること。
- 地域内の他のプロジェクトや、他地域、海外のプロジェクトとの連携活動を行いノウハウの蓄積につながったこと。

## 5. 課題

- コストを捻出する際などにおいて組織的な活動を強化すること。
- 佐賀大学「ベンチャービジネス支援先端技術講座」の閉講によって、新たな展開をする必要があり、そのために独自ケース教材の開発をする必要性に迫られ

ている。

- 小中高校生などへの起業家教育への対象拡大を行っていく際の人材の不足や独自教材の開発。

## **6 . 他伝播の例**

福岡県の企業や大学から受講生が参加し、福岡県、長崎県の行政機関等にも情報提供を行っている。富山では、富山鳳雛塾が発足している。

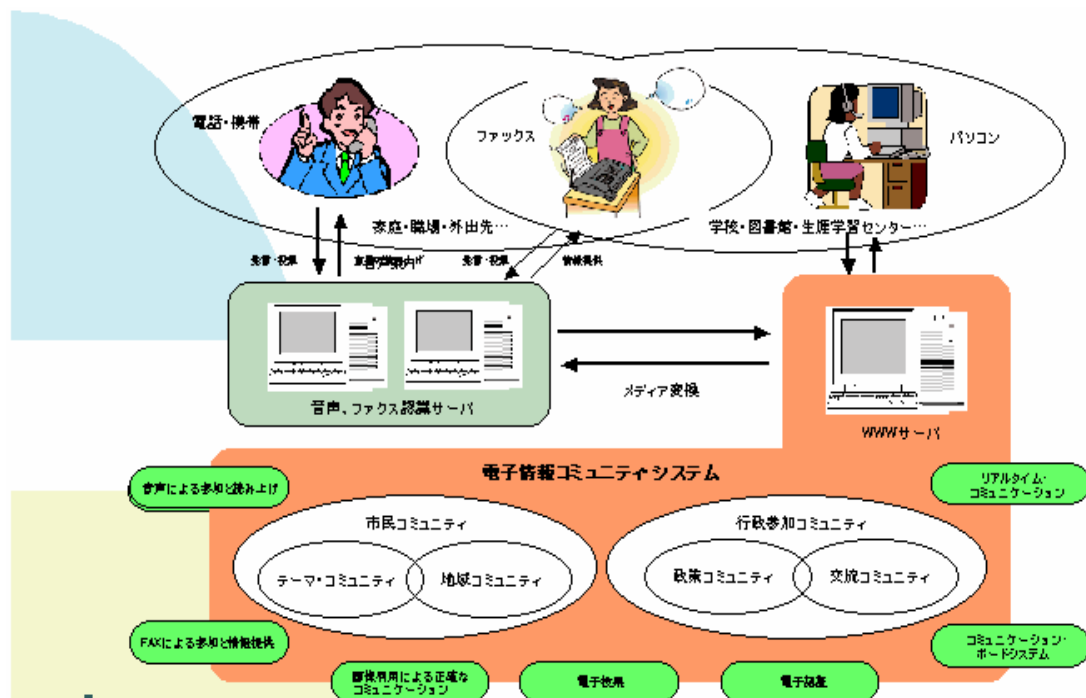


### (3) どこでもコミュニティ

( <http://www2.cICTy.yamato.kanagawa.jp/> )

#### 1. 活動概要

- (1) 活動の目的：住民の行政参加の推進。
- (2) 活動の概要：行政を主体として電子会議室の活用を行っている。ボトムアップの仕組みを重視して、現場の職員に意思決定の権限を与えていることが特徴。  
どの住民も参加できる可能性があり、モデレーターは置かずに市の職員主導で運営している。
- (3) 運営体制：行政が直接運営している。参加者は、2004年10月で市民が2,050人、職員が1370人程度。内訳として、一番参加しているのが30～40代、その次は60代以降になる（全体の16%程度）。
- (4) 効果：職員の参加は大変積極的である。一方、現状では市民参加者の内、数%が日常的に発言している。発足1年くらいすると電子会議の場を離れて行政が立ち上げたML（メーリングリスト）に議論を展開し、その議事内容を行政の活動に反映している。複数の部署の職員が対応できるので、住民の疑問や要求へのサービスが向上している。



出典：どこでもコミュニティ ( <http://www2.cICTy.yamato.kanagawa.jp/> )

#### 2. 発足の経緯

これまでも大学のサーバーを利用して電子会議室の活用を行っていた経験があり、行政側が電子会議を活用した住民との合意形成をどのようにすればスムーズにいくのかが分かっていた。行政の政策形成過程として行政主体による電子会議室

の活用を検討していた。1998年に一回目の電子会議室を実験的に立ち上げたが、それがうまくいったこともあって行政主導で直接行政の政策に関わるような目的で電子会議を活用している。

### 3. コスト負担

1998年の電子会議実験的取り組みから運営負担まで、行政が行っている。行政からの支援としては二つある。一つ目は大和市からマスタープランを受託していた企業からの会議室構築のノウハウ提供支援。二つ目は1998年3月補正予算からの経済産業省域内の先進的アプリ・開発実証事業事業で、72施設においてインフラ整備を実現している。市のサーバーを活用しているため、運営費用はサーバーのメンテナンス費だけである。

### 4. 成功のポイント

- 電子メールを持っている職員は全員参加できるようにしていたこと。特に当初は、職員の方が多いため住民への対応が十分できたこと。参加者が増えてきてもその経験が生かされていること。
- 大和市の特徴であるが、市職員がそのような場に参加することに慣れていない。最初の数ヶ月は発言しないなどあったが、その後逆に職員の方が積極的に参加していたこと。
- 市内のインターネットのインフラを自分達で敷設した職員が中心メンバーにいたことで運営がうまくいったこと。
- 地域に企画能力はないが、仕様書さえ作ればしっかりアプリケーションを開発できるITベンダーが多く存在していたこと。
- 他の地域が大和市の例を見習って同様の活動をする際には、情報公開や市民参加に職員が出て行ける仕組みになるように、行政内の制度を変えていけばうまくいくと思われる。政策形成のプロセスに入れていくのは大変重要である。
- 他市町村でも7割方は電子会議室を行政職員が発起している。特に市町村にはやる気ある職員はかなりいると考えられる。

### 5. 課題

- 市民活動もここ10年で進展してきた一方で、住民参加の非効率（住民の様々な意見に対応することによって意思決定に時間がかかるということ）が明確になってきている。それを解決する仕組み作りが出来てくればいい。
- NPOや企業との連携が当然必要になってくる。しかしNPOに任せると、ある種の価値観に偏ってしまうケースや対立がおきることもある。したがって、NPOにおいては、他主体との共同が難しい。さらに、民間企業についてはNPO以上に連携が難しい面がある。
- 地元企業と連携できる仕組みが欲しい。地元企業は全体的な調整機能が弱い場合や、ある部分が強いが他の部分が弱いといった一長一短があるので、複数の企業を相手にする場合に自分達が調整をしなければいけない。実際、企業から調整についての問い合わせはある。企業からPCを提供されることはあるが、中立的な立場をとりにくくなり柔軟に動きにくい面もある。

- いくつものベンダーと仕事する場合には彼らとの調整などが難しい。
- インターネットの基盤しかなく、設備が古いこともあってセキュリティが弱い。そのためICカードを活用する等セキュリティ強化を検討している。

## 6 . 他伝播の例

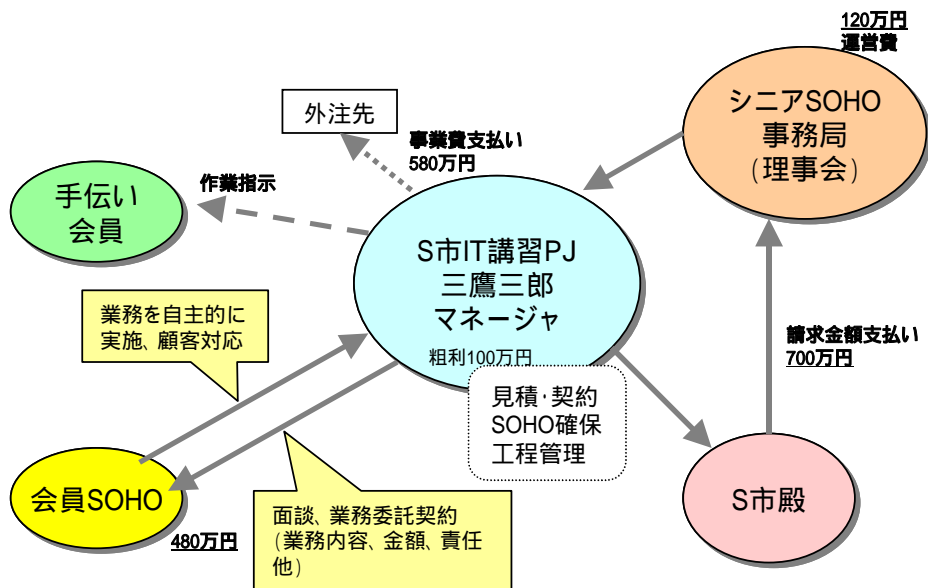
行政主導による電子会議の成功事例として、多くの自治体が運営する電子会議システムの参考として伝播している。

#### (4) シニアSOHO普及サロン・三鷹

( <http://www.svsoho.gr.jp/> )

##### 1. 活動概要

- (1) 活動の目的：シニア自身が地域において、楽しく生活すること。そのためにシニアが地域活動への参加する仕組みを提供すること。
- (2) 活動の概要：平均年齢 57 歳の元気な高齢者（アクティブシニア）が講師となり、主に初心者を対象とした地域の ICT 講習会、ICT に関する出張相談を行う ICT ヘルプデスクなどを実施している。また、その他にも月例交流会を実施して、会員間の交流促進と自己発見を目指している。  
現在、会員数 286 名、認定 PC アドバイザー 200 名を有し、交流会 33 回（累計）を実施している。
- (3) 運営体制：基本的には IT 講習や IT サポートなどの案件があれば、それを会員に通知して、興味のある人がその案件に携わる形態をとっている。全体的な方向性やテーマなどに関しては、NPO の中心メンバーとなる 10 名程度が中心に行っている。
- (4) 効果：NPO に参加するアクティブシニアが楽しく活動に参加して、地域の新しいコミュニティ形成につながっている。



出典：S市IT講習の事例、シニアSOHO普及サロン・三鷹資料より  
日本総研作成

##### 2. 発足の経緯

発足当時、行政や教育機関では会社員OB型で知識・技術があるような人材の活用は考えていなかったため、様々な知見・ノウハウを持つ企業退職者が活躍する場が存在しなかった。行政でも、ベッドタウンとして発展してきた都市として、「会社OB型」人材の活用の必要性を認識していたが、市民がどの会社にいたか、どのような職歴・能力を持っているかなど、必要な情報は持っていなかったため、実行

に移せない状況であった。そこで個人的に何かやりたいという人達が地域で活躍する場を作っていこうということで1999年に発足した。

活躍する場を求めている会員がいる状況を見て、通産省のシニアベンチャー支援事業受託任意団体へ市の協力を受けて応募し、認められることとなる。そのような取り組みがあって、2001年の3,500人を対象としたIT講習(委託事業)を始めとして、杉並区での同様の講習、私立学校の教員への教育、中小企業組合へのHP作成推進などのいくつものプロジェクトへ展開した。

### 3. コスト負担

立ち上げに関しては、通産省(現、経済産業省)や第三セクターであるまちづくり三鷹により、IT講習会の受託を受けていた。現在は、独自のIT講習会の実施、行政からのIT講習会プロジェクト等の受託、民間企業からのIT講習会の受託など、年間6千万円を売上げ、活動を行っている。

なお、全ての収入については、人件費の20%を手数料としてNPOの収入としている。

### 4. 成功のポイント

- 開始当初に多くの生徒が集まったのは、まちづくり三鷹が実施しているIT講習会という信頼性が大きかった。また行政にシニアSOHO(Small Office Home Office: ネットワークを活用した職住近接あるいは在宅ビジネス)の教え方が効率的であり、効果的であると認めてもらえた。
- 管理機能や営業機能といった弱い部分を、行政などの支援を受けて補完できたこと。
- プロジェクトメンバーに本業でもSOHOで活躍している人がいたこと。
- 講習において当初から質の高いコンテンツを提供できたこと。

### 5. 課題

- ICT講習は、高度なものが多くなっており、初心者を対象にするようなタイプは少なくなっている。
- また、初心者を対象としたICT講習は、多くの競合が出ているので差別化しにくくなっている。
- 将来的には企業がシニアSOHOを活用するケースが増えると思う。その時には質的にも高度なものが求められるので、変わっていかなくてはならない
- 他地域で展開しているNPOと協働する場合には、運営経費や共同で受注する場合の課題がある。

### 6. 他伝播の例

三鷹市での活動を知って、周辺地域の自治体からIT講習会実施の依頼がある。さらに、会員には三鷹市以外の会員も多く、葛飾アクティブ・COM(東京都葛飾区)、アクティブSITA(東京都町田市)、シニアSOHO 横浜・神奈川(神奈川県横浜市)など、地元で同様の活動を展開し始めた事例(支部と呼ぶ)もある。このような状況から、関東各地に広がりつつある支部を集めた「NPO協働リーグ」を2003年から発足している。

### 3. マルチプロジェクト・タイプ

#### (1) 桐生地域情報ネットワーク

( <http://www.npokiryu.jp/> )

##### 1. 活動概要

(1) 活動の目的：「未来の子供達が愛する桐生地域」を創出すること。

(2) 活動の概要：ICTを活用した地域の魅力発見、地域のコミュニケーションの促進など、地域情報化を推進している。

コンテンツをつくる活動が、新しい出会いや人的ネットワークの構築につながると考え、地域のコンテンツ作りに主眼を置いて活動している。

今後は、伝統文化などの情報発信や新しい産業創出などの活動をコミュニティビジネスとして立ち上げていくことを目指している。

具体的な活動は、地域情報化に関する提言活動、インターネットカフェの運営、IT講習会の実施、中央商店街のホームページ作成、地域の伝統文化の掘り起こしと情報発信、地域の伝統文化とICTを活かした新しいビジネスの発掘、起業家育成プロジェクト、P2Pコンソーシアムの企画、運営。

(3) 運営体制：NPOが運営している。NPOで人件費を負担している専属スタッフは1名である。NPO活動としての方向性などについては、中心メンバー(10名程度)により、検討されている。

(4) 効果：市民の立場から行政に提言し、ICTを活用して地場産業振興を行うなど、地域活性化に寄与している

**蓄積・発信**

文化・歴史・自然・  
人・産業・暮らし  
etc

**情報化を通して・まちづくり・人づくりのお手伝い**

デジタルデバイス  
作り手育成  
利用者普及教育  
ITリテラシー

**普及  
教育**

**KAIN**

行政・会社・地域  
への情報化提言  
実践

**提言  
実践**

出典：桐生地域情報ネットワーク資料より

##### 2. 発足の経緯

1984年に立ち上がった渡良瀬クラブ21というパソコン通信グループが母体となっている。その後、桐生広域インターネット協議会を立ち上げるなど、早くから

インターネットの可能性に着目し、地域の情報化を推進してきた。2001年には、「市民が考える地域情報化マスタープラン」を作成して行政に提言し、それを実現するための組織として、NPO法人桐生地域情報ネットワークの設立に至っている。

現在は、情報化に関する取り組み、織物等の伝統文化など地域の魅力発見という2つの活動を連携させて、地域のコンテンツづくりを促進している。

### 3 . コスト負担

NPOとしては、立上げ当初、市から活動に対する補助を受けていた。現在の活動については、ホームページ作成やIT講習会などによる収入が主であり、その他国や県などから、コンテンツ開発のための委託事業などを受けている。また、事業の一つであるインターネットカフェの運営においては、市から補助をうけている。

### 4 . 成功のポイント

- 住民が発案したものを形にしていく（コンテンツ化していく）ことが、結果的に地域情報化につながると考え、これまで身近なコンテンツを作成していくことに注力してきたこと。
- 基本的には、NPOとして、「やりたいこと」があって、それを展開してきている。行政からの補助はあくまでも手段であり、行政の補助がなくても自分たちで活動するという強い意識があったこと。
- 地域のコンテンツづくりを地道につづけることで、新しい出会いや人的ネットワークが形成され、活動の広がりや深みを持っていったこと。
- 核となるメンバーが中心となり、常にNPOの活動を振り返り、軌道修正しながら、活動を展開してきていることから、世の中の半歩先を進むことができていること。
- 自分たちだけですべてを解決するというスタンスではなく、周りの知恵を活用するという意識が結果的にネットワークを拡大していること。

### 5 . 課題

- 人材不足。特にバイタリティをもった若い人材が必要。
- 行政の支援に頼らずに、独り立ちできるコミュニティビジネスへの展開。
- 行政の補助施策は、利用する側の自由度が少なく、NPOの良さを発揮できないことがあるため、十分に活用できないことがある。
- 補助金などにより開発したコンテンツに関して、著作権などの関係から、地域で十分に活用することができないケースがあること。
- 桐生地域情報ネットワークの活動に賛同してくれる企業がいるにも関わらず、企業会計においてNPOへの支援は経費処理ができないため、企業からの資金援助を十分に受けることができない。

## 4. 基盤整備タイプ

### (1) みあこネット

( <http://www.miako.net/> )

#### 1. 活動概要

(1) 活動の目的：市民の手によって、外出したときでも自由にインターネットが使えるユビキタス環境の構築。

(2) 活動の概要：みあこネットは、住民自らの手でどこでも自由にインターネットを利用できる環境を構築しようという考えに賛同する住民が、自宅やオフィスなどに無線LANの基地局を設置・運営することで、その周辺で無線LANが利用できる環境が構築され、それらが集合することで地域として無線LAN環境が構築するプロジェクトである。基地局オーナーはADSLのアクセス回線費(3,000円～4,000円)、みあこネットへの接続費(4,935円)を負担している。なお、地域の利用者は会員になれば無料で無線LANを利用できる。

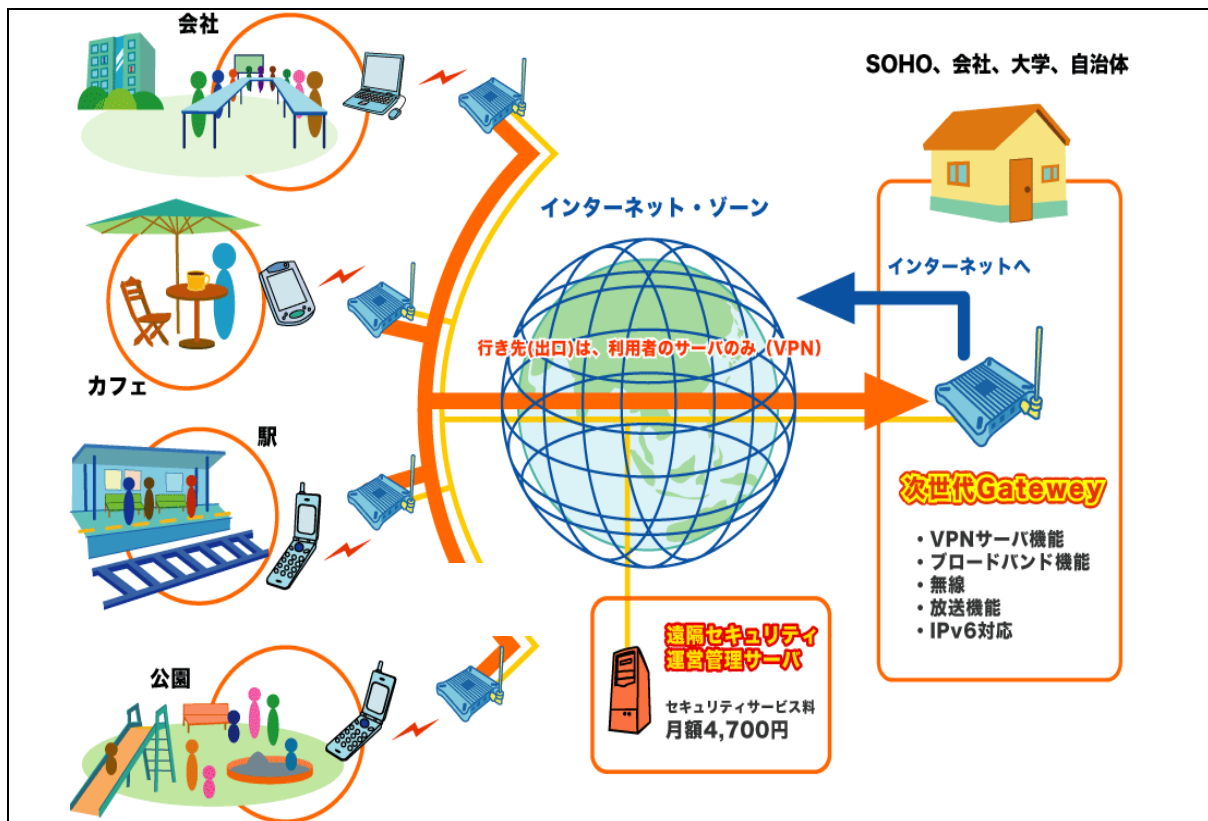
通信はVPN方式(Virtual Private Networkの略：一般回線を専用回線のように利用する仕組み)を採用しているため、セキュリティの高い通信が可能であり、安心して利用できることが特徴となっている。

「どこでもカルテ(ICT武装した医者がどこでもカルテを利用できる環境を整備する)」、「どこでもオフィス(セキュリティの高いVPNを利用していることで、みあこネット利用可能範囲であれば、外出先から社内ネットワークに接続でき、どこでも仕事ができる環境を提供する)」など、新しいサービス提供を行っており、近年では、基地局を拠点とした、動画放送も始めるなど、地域コンテンツの発信のためのインフラとしての検討も進めている。

(3) 運営体制：みあこネットは、基本的に賛同する基地局オーナー(約300名)が各基地局を運営していることで成り立っている。活動全体の運営・管理はNPO法人日本サステイナブル・コミュニティセンター(以下、SCCJ)によりスタッフ3、4名で運営されている。2004年6月で約300アクセスポイント、約6,000人の会員規模となっている。

(4) 効果：外出先でも自由にインターネットを利用できる環境を提供しているだけでなく、インターネットが利用できない高齢者などにとっても、サービスを提供する人(訪問介護者、訪問医療者等)が自由にインターネットを利用できる環境を構築することで、メリットを享受することができる。





出典：S C C J 資料より

( 5 ) 許認可の有無：現在は実験のため許認可不要。

## 2 . 発足の経緯

視覚障害者が、一歩外にでたら、ICTの恩恵を受けられないため、何とかしないといけないというのがきっかけで活動が始まっている。

立ち上げの際には、京都大学、(財)京都高度技術研究所などの協力のもと、みあこネットの仕組みを開発し、ベンダーなどの協力を得て、賛同者が基地局オーナーとして、費用負担するモデルを構築した。

活動に取り組む中で、障害者や高齢者がICTの恩恵を受けるためには、必ずしも障害者や高齢者がICTを使いこなすのではなく、障害者や高齢者にサービスを提供する人(例えば、訪問医療を行う医者)がICTを活用することが、もっと重要であるということが分かってきた。

## 3 . コスト負担

立ち上げ時においては、経済産業省より補助金を得てネットワーク機器を整備している。運用費については、基地局オーナーがアクセスポイントを管理するための接続料などを負担している。その他、賛同する企業などからも機器提供などの支援を得ている。

## 4 . 成功のポイント

- 他に類のない差別化した活動であったことにより、賛同者が集まり、ネットワークが広がっていったこと。

- 地道な研究会活動を行ったことが、ネットワークづくりに貢献していること。
- みあこネットは、大学の知恵を活用し、民間企業がパソコンなどを提供するなど、産官学モデルが確立していること。

## 5 . 課題

- みあこネットの活動に限らず、類似の活動での最大の課題は人材不足。特に、自分で考え動くことのできる人材が必要。
- 基地局オーナー数の拡大。
- 行政からの補助は、直接費にしか使えないことが多く、人件費の部分が負担となるため、あまり積極的に活用できない。

## 6 . 他伝播の例

京都市で始められた活動であるが、各種メディア、講演会、メーリングリストなどで、みあこネットの活動に対する認知が広がり、その考えに賛同し自分の地域でもみあこネットを導入したいと考えた個人等が、自ら基地局オーナーとなって基地局を設置することで、全国的に広がってきている。現在、北は札幌市から南は沖縄市まで、全国約50地域に広まっている。

## (2) はりまスマートスクールプロジェクト (HSSP)

( <http://www.ssj.gr.jp/hssp/> )

### 1. 活動概要

- (1) 活動の目的：情報技術ノウハウの広域的交流を促進し、地域の活動をより効果的かつ活性化し、地域で展開されるスマートスクールを目指す事業の、道標的モデルを築き上げること。
- (2) 活動の概要：ネットデイ（地域住民の協力のもと、地域内の施設にネットワークを敷設するボランティア活動）という事業を核に、教育関係だけではなく次世代型地域社会の創造をテーマにより効果的で、継続・拡大性のある事業モデルの調査・研究を行っている。主な活動は ネットデイ実施への支援、情報教育をサポートする仕組み作り、全国各地への啓発・支援が挙げられる。
- (3) 運営体制：任意団体が運営しているが、組織としては、多様な知恵を共有する産学官民が自発的に参加し、連携していることが特徴となっている。実行委員には2002年3月時点で121名、アドバイザーとして7名が参加している。
- (4) 効果：地域住民は学校という場でボランティアをすることによって地域に貢献できる。学校側はコンピューター操作などで手薄な部分をボランティアに手助けしてもらい、地域の人的、物的資源と連携する「総合的な学習の時間」等を通して学習に大きな厚み加わる。学校現場と地域ボランティアの連携は、産学公民が参画するボランティア同士の連帯感を創出して活動をより効果的かつ活性化し、広域的交流を促進していくことになる。



出典：HSSPホームページ ( <http://www.ssj.gr.jp/hssp/> )

## 2 . 発足の経緯

これまで、日本におけるネットデイは、校内LAN整備のように職員室・図書室・パソコン教室などをネットワーク化することといったインフラ整備にあまりにも重点が置かれており、人的つながりが希薄であった。

また学校などの教育関係者の間では、ネットデイから生まれるスマートスクール（ネットデイ活動の対象が学校となったもの）をモデルとするような社会的効果まではほとんど言及されていなかった。

このような課題を解決するために、はりまスマートスクールプロジェクト（HSSP）が設立された。

## 3 . コスト負担

任意団体として発足した。現在の運営費は、民間企業からの寄付金や会費が若干あるものの、行政からの補助金（総務省とふるさと財団連携のe-ふるさとパイロットプロジェクト）からの支援がほとんどを占めている。

## 4 . 成功のポイント

- 中心になる地域の住民や学校関係者がボランティア的に協力してくれていたこと。すなわち、行政、教育委員会、学校現場といった関係各部署からの協力者があり、支援を得ることができたこと。
- ML（メーリングリスト）を活用してコミュニケーションを円滑に行ったこと。
- 校内LAN整備など学校の情報化の整備だけではなく、イベントの準備などのコラボレーション（協働作業）を通じて、学校現場と地域ボランティアの連携を構築してきたこと。
- ネットデイ・リレー（短期間に地域内複数箇所でネットデイを開催するために、それぞれの実施地域が経験とノウハウをリレー形式で実施して助け合う活動）を行ったことで活動の拡大が円滑に行うことができたこと。
- ネットデイ前日に勉強会を実施して、技術の習得やチームワークの醸成、そして意欲を促したことで、ネットデイ後においても学校と地域の取り組みを支援する仕組みをどのように継続していくのかを明確にできたこと。
- HSSPは支援団体であるという認識から、地域住民、学校関係者、民間企業からの自発的な取り組みを尊重して、詳細な決め事をせず、参画するボランティア同士の連帯感を創出できるような脇役に徹していること。

## 5 . 課題

- 教育委員会の情報教育関連予算が、自分達のような活動を想定していない。そのため、金銭的支援が受けにくい状況があった。
- HSSPの取り組みは効果が見えてくるまで時間がかかる。関係者の中には長い目で見て活動を評価してくれない。
- 地域において更なる理解・協力を得ていくこと。

## 6 . 他伝播の例

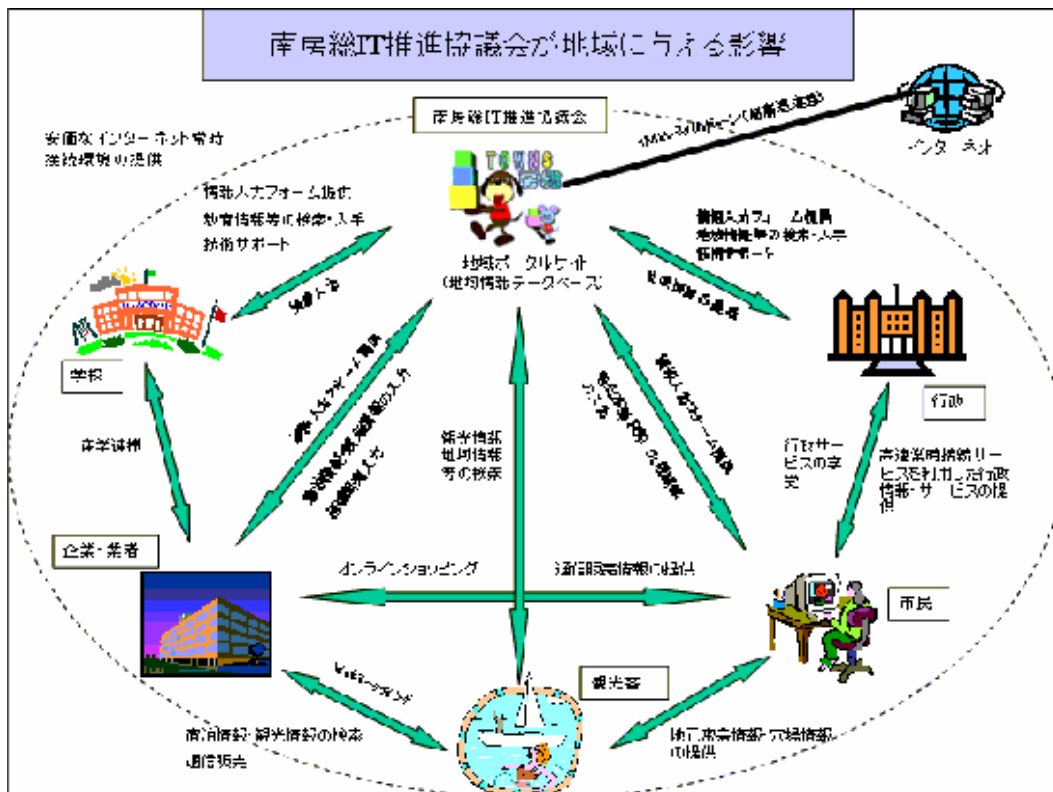
北海道、千葉県、長野県、和歌山県、鳥取県、沖縄県、神奈川県へ活動が広がっている。

### (3) 南房総IT推進協議会

( <http://it.awa.jp/> )

#### 1. 活動概要

- (1) 活動の目的：インターネット等の情報技術活用による地域活性化。
- (2) 活動の概要：主な活動は インフラ整備（地域ネットワークオペレーションセンターの設置および地域内インターネット環境の向上）、コンテンツサービス（地域ポータルサイトの構築、DB管理など）、リテラシー（ITヘルプデスク、IT講習会など）が挙げられる。  
活動には行政（情報化推進室や生涯学習の担当者）や商工会議所も参加していることが特徴である。
- (3) 運営体制：NPOが運営している。18名の正会員と館山市、農業関係団体の賛助会員が参加している（2004年5月現在）。
- (4) 効果：新しいビジネスを行う、コミュニケーションを促進する場を提供することで、地域の企業・自治体・学校・市民などが連携・協働して進めていくためのフラットな新しい形態の活動基盤を構築できた。
- (5) 許認可の有無：一般第二種電気通信事業の認可を受けている。



出典：南房総IT推進協議会ホームページより

## 2 . 発足の経緯

発足当時は、地域プロバイダーの淘汰の問題といった地方のITレベルの低下に対して、関係者一人一人の危機感が高まっていた。また、行政は財政力が弱まり支援する予算がなく、新しい分野に予算を振り向けにくいといった問題があった。民間の力ではインフラがないこともあり、地域でIT関連のビジネスを行うことが厳しい状況になった。

当初は8人でスタートした。地域プロバイダー、ICT事業者、行政の情報化推進担当者、地域で税理士をやっている人、サーバープログラムを知っている人、教員といったメンバーが参画していた。

## 3 . コスト負担

2001年の立ち上げ時から運営費用までNPOが担当しているが、インターネット接続サービスのユーザーとして、行政・教育機関・企業が顧客になっている。

## 4 . 成功のポイント

- ICTに関連する人が集まって活動を開始し、活動範囲をICT関連に集中したことが、継続的に活動を展開することができたこと。
- 地域インフラ整備に最初に取り組んだこと。これが地域のプロバイダーを存続させるために効果的であった。
- NPOが主催するイベントに企業の方にも出席してもらうなど、技術的交流と人的交流を推進したこと。
- 行政も情報化に力を入れようとしていたので、タイミングもよかったこと。
- 全面的にNPOが行政に頼るのではなく、人に接する部分はNPOがやるべきで行政に頼るのではなく、バランスをとって独立した立場を維持することに努めたこと。

## 5 . 課題

- 慢性的な人材不足。特にICT関連の知的作業を行う人材が不足しており、この分野の人材育成は最優先課題である。
- 活動原資については、インフラ関連は現在自立できているが、コンテンツ構築及びリテラシー向上等、今後重要と思われる分野に十分な資金をかけられないでいる。
- NPO同士が連携する場合、お互いの理念があるため、ある部分はお互い理解しても、ある部分は理解できないことなど、全体的に調整が難しい。
- 地方自治体の方々は教育について小中学校レベルでしか考えていない。教育委員会の範疇は伝統的にこの範囲でしかなく、例えばシニアレベルの専門家の活躍する場が少ない。地域全体として人をどう育て、活躍の場を創生していくのか生涯学習の考え方を更に推し進めるべきだと考える。
- ブロードバンド利用については、ADSL回線などの普及でほぼ問題解決しているが、未だナローバンドでしか利用できない地域があること。また、都市部の更なる通信インフラの進化で光ファイバに関して、通信デバインドが再燃する気配がある。

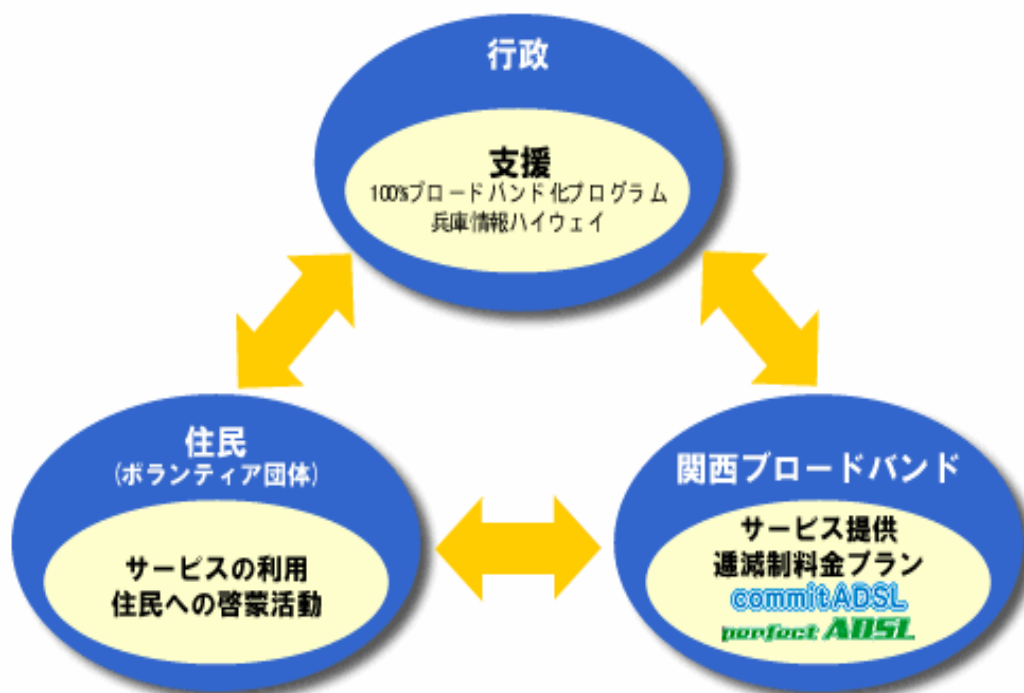
## (4) 100%ブロードバンド化プロジェクト

( <http://www.h555.net/> )

### 1. 活動概要

- (1) 活動の目的：ブロードバンドインフラが未整備である過疎地域にも安価で快適なブロードバンド環境を提供すること
- (2) 活動の概要：兵庫県内におけるブロードバンド化の推進を目指し、県内の過疎地域に低価格でADSLサービスを提供するプロバイダー事業を展開。
- (3) 運営体制：民間企業が運営している。2004年1月現在、開局数79局、38市町村をカバーしており、11,500人を超える加入者数になっている。
- (4) 効果：加入者も順調に増えており、サービス範囲についても、淡路島を始め兵庫県内の各地域に年々拡大している。
- (5) 許認可の有無：一般第二種電気通信事業、兵庫県「情報ハイウェイ利用認定事業者」の認可を受けている。

### モデル図



出典：関西ブロードバンド ( <http://www.kansai-bb.com/project/model.html> )

### 2. 発足の経緯

都市部では主要なブロードバンド提供業者がサービスを提供しているが、過疎地域では非効率と見て各業者は参入できない。しかし情報ハイウェイを利用すれば、

都市部並みの利用料金でサービスは可能であると考えて事業をスタートした。

### 3 . コスト負担

2002年の立ち上げから現在に至るまで、民間企業の負担と兵庫県の情報ハイウェイの無料開放という形で、行政からの支援があった。

### 4 . 成功のポイント

- 地域ボランティアや地域住民の運動、商工会など、このサービスを支援する人が多かったこと。
- 県が整備した兵庫情報ハイウェイが民間に無料開放されたこと、それに伴ってそのインフラを基盤ネットワークとして活用できた / 活用していること。
- 加入者が増加に伴いサービス料金を逡減する料金体系を採用したこと。
- 格安のルート設定や安いモデムの調達など、徹底したコスト削減を行ったこと。

### 5 . 課題

- 都市部と比較して過疎地ではリテラシーの水準が上がってきていない。
- 光通信とA D S Lの相互補完。
- 兵庫県の情報ハイウェイ無料開放が2007年3月末まで(回線サービスの進展など情報技術の進歩を考慮して開始から5年と設定している)のため、今後のコスト増やインフラの変更が予測されること。
- 2007年3月末までに、自営の基盤ネットワークを持ってもやっつけていけるだけ、ユーザーを拡大すること。
- 他県へのサービス拡大。